

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,981,938	13,615,683	48,671,452
経常利益 (千円)	4,374,157	4,597,039	17,646,562
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	3,142,622	3,305,092	12,471,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,156,922	3,911,499	14,165,574
純資産額 (千円)	84,853,113	92,356,468	91,022,656
総資産額 (千円)	95,593,174	103,008,799	102,154,460
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	36.50	38.83	145.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	36.41	38.73	145.11
自己資本比率 (%)	88.5	89.4	88.8

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレはピークを迎えつつあるものの、依然として物価は高い水準を維持しており、また、シリコンバレーバンクの破綻やクレディ・スイスの買収に伴う金融不安等、将来の不確実性は増しております。

一方、国内においては、製造業では設備投資が堅調に推移し、また、非製造業では、コロナ禍からの回復で外出関連の需要が増加しているものの、人手不足等の懸念があります。

このような事業環境の中、売上高については、3つの事業全て増収となりました。また、利益面については、EBITDA、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標とすることとしました。

以上より、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,615,683千円（前年同期比13.6%増）、EBITDAは、4,698,020千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、4,041,903千円（前年同期比4.0%増）、経常利益は、4,597,039千円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,305,092千円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（歯科事業）

歯科事業の売上高については、北米で減収となったものの、国内、欧州及びアジアにおいて増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメント営業利益及びセグメントEBITDAともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、10,809,389千円（前年同期比7.1%増）、セグメントEBITDAは、4,804,484千円（前年同期比9.1%増）、セグメント営業利益は、4,427,112千円（前年同期比8.0%増）となりました。

（外科事業）

外科事業の売上高については、北米及び欧州で減収となりましたが、国内及びアジアで増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面については、セグメント営業利益及びセグメントEBITDAともに、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、813,165千円（前年同期比2.5%増）、セグメントEBITDAは、413,284千円（前年同期比2.7%減）、セグメント営業利益は、395,340千円（前年同期比3.4%減）となりました。

（機工事業）

機工事業の売上高については、2022年末に買収したAlfred Jäger GmbHにより、欧州の売上が5倍となり、また、国内、北米及びアジアにおいても増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメント営業利益及びセグメントEBITDAともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、1,993,128千円（前年同期比82.4%増）、セグメントEBITDAは、593,924千円（前年同期比46.3%増）、セグメント営業利益は、464,215千円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、103,008,799千円で、前連結会計年度末に比べ854,339千円増加いたしました。主な要因は、金銭の信託が2,014,230千円減少した一方で、現金及び預金が1,283,230千円並びに売掛金が780,066千円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、10,652,331千円で、前連結会計年度末に比べ479,472千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が1,391,288千円減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、92,356,468千円で、前連結会計年度末に比べ1,333,812千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,227,220千円及び為替換算調整勘定が733,555千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、669,960千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,259,400	94,259,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	94,259,400	94,259,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	94,259,400	—	867,948	—	1,163,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,105,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,141,400	851,414	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	同上
発行済株式総数	94,259,400	—	—
総株主の議決権	—	851,414	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	9,105,000	—	9,105,000	9.66
計	—	9,105,000	—	9,105,000	9.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,992,939	36,276,170
受取手形	89,402	130,572
売掛金	6,017,059	6,797,126
有価証券	1,186,445	1,300,295
金銭の信託	2,014,230	—
商品及び製品	7,167,378	7,710,270
仕掛品	4,799,134	4,836,589
原材料及び貯蔵品	4,317,667	4,683,780
その他	2,056,477	2,325,530
貸倒引当金	△91,139	△82,474
流動資産合計	62,549,596	63,977,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,111,280	18,213,726
機械装置及び運搬具	9,359,239	9,583,412
工具、器具及び備品	5,707,895	6,003,494
土地	2,205,232	2,222,051
建設仮勘定	720,395	583,104
減価償却累計額	△18,475,536	△19,010,785
有形固定資産合計	17,628,506	17,595,004
無形固定資産		
ソフトウェア	704,589	717,798
ソフトウェア仮勘定	273,378	231,040
のれん	2,696,223	2,711,351
その他	398,977	381,013
無形固定資産合計	4,073,168	4,041,203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,853,855	6,477,145
関係会社株式	6,055,110	6,175,111
保険積立金	1,843,468	1,750,080
退職給付に係る資産	7,152	—
繰延税金資産	1,923,315	1,812,716
その他	1,221,819	1,181,239
貸倒引当金	△1,532	△1,563
投資その他の資産合計	17,903,188	17,394,729
固定資産合計	39,604,863	39,030,938
資産合計	102,154,460	103,008,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,535,530	1,836,225
短期借入金	100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,843	22,499
未払法人税等	2,764,786	1,373,497
賞与引当金	983,394	891,465
その他	4,441,744	3,160,522
流動負債合計	9,847,300	9,384,210
固定負債		
長期借入金	358,957	364,127
退職給付に係る負債	162,065	163,508
繰延税金負債	579,708	570,760
その他	183,772	169,724
固定負債合計	1,284,503	1,268,120
負債合計	11,131,804	10,652,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,180,482	1,180,482
利益剰余金	93,628,490	94,855,711
自己株式	△9,293,944	△9,793,759
株主資本合計	86,382,977	87,110,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,982	1,276,089
為替換算調整勘定	2,950,583	3,684,138
その他の包括利益累計額合計	4,354,565	4,960,227
新株予約権	278,685	278,685
非支配株主持分	6,427	7,172
純資産合計	91,022,656	92,356,468
負債純資産合計	102,154,460	103,008,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,981,938	13,615,683
売上原価	4,634,051	4,807,109
売上総利益	7,347,886	8,808,573
販売費及び一般管理費	3,461,543	4,766,669
営業利益	3,886,343	4,041,903
営業外収益		
受取利息	17,734	61,156
受取配当金	3	4
保険解約返戻金	—	11,285
補助金収入	35,927	40,201
持分法による投資利益	25,752	155,774
為替差益	447,068	227,512
雑収入	60,943	78,189
営業外収益合計	587,428	574,123
営業外費用		
支払利息	288	1,256
金銭の信託運用損	83,782	3,166
支払手数料	2,535	2,028
雑損失	13,007	12,536
営業外費用合計	99,614	18,987
経常利益	4,374,157	4,597,039
特別利益		
固定資産売却益	64,320	1,990
特別利益合計	64,320	1,990
特別損失		
固定資産売却損	31,069	188
固定資産除却損	951	2,936
特別損失合計	32,020	3,124
税金等調整前四半期純利益	4,406,457	4,595,905
法人税、住民税及び事業税	1,284,509	1,134,530
法人税等調整額	△21,105	155,760
法人税等合計	1,263,404	1,290,290
四半期純利益	3,143,053	3,305,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	430	522
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,142,622	3,305,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,143,053	3,305,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330,553	△127,893
為替換算調整勘定	1,344,422	733,778
その他の包括利益合計	1,013,868	605,885
四半期包括利益	4,156,922	3,911,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,155,470	3,910,754
非支配株主に係る四半期包括利益	1,451	745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった四川中西歯科設備制造有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	429,430千円	575,138千円
のれんの償却額	13,385千円	80,977千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,723,300	20	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,043,704	24	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科事業	外科事業	機工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,095,404	793,679	1,092,854	11,981,938	—	11,981,938
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,095,404	793,679	1,092,854	11,981,938	—	11,981,938
セグメント利益	4,097,557	409,453	375,331	4,882,342	△995,999	3,886,343

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科事業	外科事業	機工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,809,389	813,165	1,993,128	13,615,683	—	13,615,683
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,809,389	813,165	1,993,128	13,615,683	—	13,615,683
セグメント利益	4,427,112	395,340	464,215	5,286,668	△1,244,764	4,041,903

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	歯科事業	外科事業	機工事業	
日本	1,641,558	288,416	359,166	2,289,141
北米	2,059,975	188,509	320,938	2,569,423
ヨーロッパ	3,484,656	132,953	174,818	3,792,428
アジア	1,423,186	133,433	237,454	1,794,074
その他	1,486,026	50,367	475	1,536,869
顧客との契約から生じる収益	10,095,404	793,679	1,092,854	11,981,938
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,095,404	793,679	1,092,854	11,981,938

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	歯科事業	外科事業	機工事業	
日本	1,916,794	303,567	381,288	2,601,650
北米	1,674,643	97,115	359,056	2,130,815
ヨーロッパ	3,823,763	113,966	879,472	4,817,202
アジア	1,580,310	197,718	365,338	2,143,367
その他	1,813,877	100,797	7,971	1,922,647
顧客との契約から生じる収益	10,809,389	813,165	1,993,128	13,615,683
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,809,389	813,165	1,993,128	13,615,683

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	36円50銭	38円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3, 142, 622	3, 305, 092
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3, 142, 622	3, 305, 092
普通株式の期中平均株式数 (株)	86, 098, 948	85, 114, 760
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	36円41銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	202, 404	224, 916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西英一は、当社の第72期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。